



## 2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社IBJ 上場取引所 東  
 コード番号 6071 URL <https://www.ibjapan.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石坂 茂  
 問合せ先責任者(役職名) 経営管理部長 (氏名) 高根 生吹 (TEL) 080(7027)0983  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	13,555	22.6	1,741	10.9	1,809	11.3	1,377	17.8
2022年12月期第3四半期	11,057	6.6	1,569	46.9	1,626	63.6	1,168	83.7

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 833百万円(△35.5%) 2022年12月期第3四半期 1,292百万円(76.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	34.21	—
2022年12月期第3四半期	29.11	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第3四半期	16,473	8,086	45.9	192.22
2022年12月期	13,820	7,964	54.8	188.09

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 7,554百万円 2022年12月期 7,567百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,340	11.0	2,218	11.3	2,304	12.4	1,494	0.0	37.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 ー 社 (社名) ー 、除外 ー 社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	42,000,000株	2022年12月期	42,000,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	2,698,506株	2022年12月期	1,766,106株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	40,257,201株	2022年12月期3Q	40,158,235株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、この四半期決算短信(添付資料)P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は2023年11月15日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。なお、決算補足説明資料については、本日当社ホームページに掲載致します。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

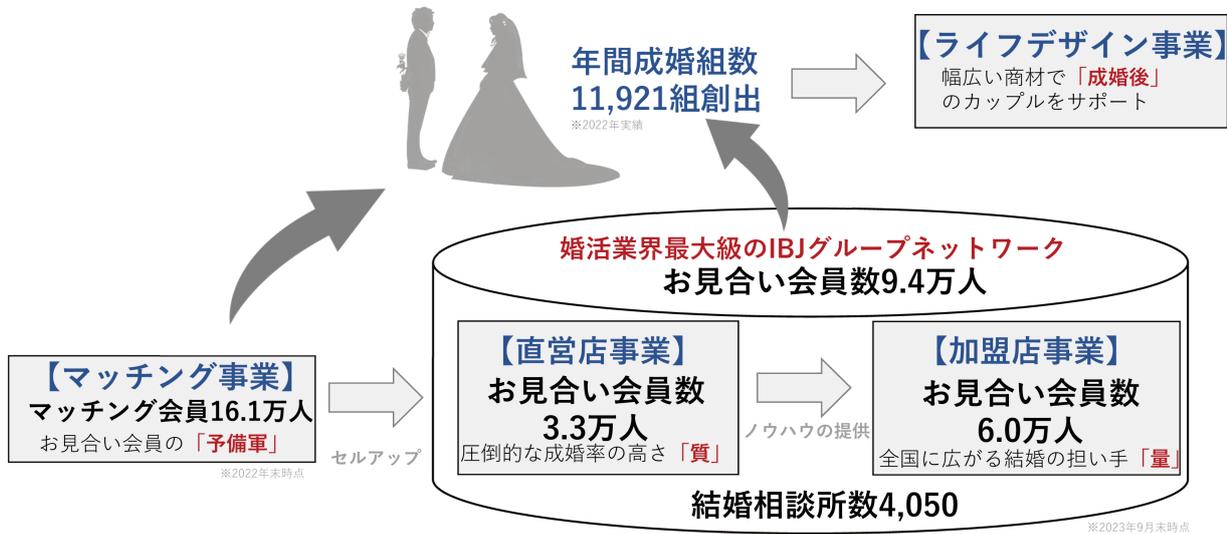
当第3四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、企業収益や個人消費・インバウンド需要の改善を背景に、穏やかな回復基調で推移しました。また、海外経済においては、不安定な国際情勢による地政学リスクや中国景気の減速懸念に加え、欧米各国の金融引き締め長期化観測から、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましても、国内外の経済活動の影響を少なからず受けておりますが、中期経営計画(2021年1月～2027年12月)である「成婚組数2.5万組」「加盟相談所数1万社」「お見合い会員数20万人」「マッチング会員数25万人」の達成に向けて、引き続き業容の拡大に努めました。

結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,555,706千円(前年同期比22.6%増)、営業利益は1,741,037千円(同10.9%増)、経常利益は1,809,124千円(同11.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,377,338千円(同17.8%増)となりました。

## 当社のビジネスモデル

婚活業界最大級のIBJグループネットワークとノウハウで成婚創出



※お見合い会員数とは、IBJ加盟店、IBJメンバーズ、サンマリエ、ZWEIの結婚相談所サービスに登録している会員数  
 ※マッチング会員数とは、PARTY☆PARTY、IBJごはんデートの登録会員数のうち1年以内にログイン履歴のある会員+ブライダルネット・youbrideの年度末有料会員数(2022年4月Diverse連結対象外へ)

Copyright © IBJ, Inc. All rights reserved.

各セグメントの売上高及び事業利益は以下のとおりであります。

なお、事業利益は、営業利益+減価償却費+のれん償却費+長期前払費用償却費としております(内部取引調整済み)。

## (加盟店事業)

加盟店事業は、当第3四半期連結会計期間において、新規開業件数については第2四半期比で増加、結婚相談所数については右肩上がり順調に推移(前年同期比14.7%増)しております。

また、第2四半期に引き続き法人加盟にも注力し、法人開業の機運は様々な業界に広がりを見せております。

これらの理由により、セグメント売上高は2,247,097千円(前年同期比9.5%増)、事業利益は1,347,315千円(同6.8%増)となりました。

## (直営店事業)

直営店事業は、当第3四半期連結会計期間において、お見合い件数が77,282件(前年同期比8.3%増、加盟店全体では197,754件:同7.6%増)となり、最高件数を更新いたしました。主な増加要因としては、直営3ブランド(IBJメンバーズ、ZWEI、サンマリエ)による積極的なノウハウの共有と、カウンセラーによる活動を促す手厚いサポートの相乗効果によるものです。

これらの理由により、セグメント売上高は6,275,985千円(前年同期比6.2%増)、事業利益は1,377,501千円(同4.1%減)となりました。

## (マッチング事業)

パーティー事業は、20～30代の参加者数の増加を狙い、年代に応じたプライシングの最適化を実施しております。

また「目黒クラフトビールフェス」の開催や「恋愛リアリティーショー」の制作を開始しており、従来の顕在層に加え、潜在層へ向けた企画にも注力し、これから婚活を始める20～30代の「相談所入会予備軍」を囲い込み、相談所入会数の増加を図ります。

アプリ事業の「ブライダルネット」については、UI・UX向上策により当第3四半期連結累計期間においてマッチング数が335,372件（前年同期比57.1%増）と高水準で推移しました。第4四半期以降は、ブライダルネットの婚活のプロ「婚シェル」をトライアル会員へも回数限定で利用可能にすることで、高品質なサービスの認知を高め、有料転換率の向上にも取り組んでまいります。

なお、マッチング事業に含まれておりました株式会社Diverseを2022年第2四半期連結会計期間において、連結除外した影響により、セグメント売上高は減少しております。

これらの理由により、当第3四半期連結会計期間において、セグメント売上高は1,387,646千円（前年同期比33.3%減）、事業利益は220,107千円（同11.2%増）となりました。

## (ライフデザイン事業)

ライフデザイン事業は、当第3四半期連結累計期間において、結婚相談所事業の成婚組数増加に伴い、指輪の成約件数は2,527件（前年同期比11.9%増）、保険の面談件数は1,370件（同50.2%増）と各KPIが好調に推移、結婚相談所事業からの送客を基盤として、安定的に収益を確保することができております。

不動産事業については、新婚向けの物件を増やし（当第3四半期連結会計期間末の保有物件数52件、前年同期比173.7%増）、受け入れ強化を図ることで、さらなる収益拡大へ向けた取り組みを実施しております。

また、趣味・コミュニティ事業においては、韓国語教室やボイトレスクールを運営する株式会社K Village TokyoはK-POPブームを発端としたボイストレーニングやダンス需要を捉え、各教室生徒数が韓国語教室12,198名、ボイトレスクール1,812名と校舎数の増加に伴い順調に増加しております。

この結果、セグメント売上高は3,644,976千円（前年同期比258.0%増）、事業利益は476,400千円（同233.2%増）となりました。

## 事業別売上高・事業利益

(単位:百万円)		2022年					2023年			YoY(増減額)	YoY(増減率)
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q		
加盟店事業	売上高	560	719	770	715	2,766	780	711	755	△15	△2.0%
	L開業支援事業	258	408	437	381	1,486	420	362	379	△57	△13.1%
	L加盟店事業	302	310	333	333	1,280	359	348	375	+42	+12.7%
	事業利益	323	453	484	417	1,678	454	396	496	+11	+2.4%
	L開業支援事業	116	233	242	197	790	218	171	217	△25	△10.6%
	L加盟店事業	206	219	241	220	887	235	225	279	+37	+15.6%
直営店事業	売上高	1,907	1,995	2,005	2,039	7,947	2,051	2,106	2,118	+112	+5.6%
	事業利益	463	481	491	499	1,935	435	455	486	△5	△1.1%
マッチング事業 ※IBJごはんデート(旧:Rush)のパーティー事業からアプリ事業への移行に伴い、適時的に売上高・事業利益を変更	売上高	861	678	539	530	2,610	452	464	470	△68	△12.8%
	Lパーティー事業	262	338	333	343	1,277	270	280	274	△59	△17.7%
	Lアプリ事業	599	340	206	186	1,332	182	183	196	△9	△4.8%
	事業利益	49	82	66	58	256	39	63	116	+50	+76.1%
	Lパーティー事業	7	29	13	17	68	0	28	52	+39	+299.6%
Lアプリ事業	42	52	53	40	187	38	35	64	+11	+20.8%	
ライフデザイン事業 ※2023年1QよりM&Aによる業積寄与あり	売上高	317	325	375	374	1,392	579	579	2,485	+2,110	+562.3%
	事業利益	47	26	69	△1	141	132	93	250	+181	+260.6%

Copyright © I B J, Inc. All rights reserved.

※11/10付開示の「(訂正)『2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)』の一部訂正に関するお知らせ」に伴い、上記2022年2Qの直営店事業の数値を一部訂正  
 ※事業利益=営業利益+減価償却費+のれん償却費+長期前払費用償却費、内部取引調整済み

## 事業別KPI

(期別)	2022年					2023年			YoY(増減)	YoY(増減率)		
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q				
結婚相談所事業 (加盟店+直営店)	結婚相談所数※	3,181	3,362	3,530	3,653	—	3,803	3,883	4,050	+520	+14.7%	
	入会数	11,649	12,878	12,580	11,907	49,014	12,225	13,087	13,496	+916	+7.3%	
	お見合い会員数※	88,453	90,484	91,883	91,493	—	91,410	93,370	94,508	+2,625	+2.9%	
	お見合い件数	161,978	175,361	183,764	178,962	700,065	178,172	192,070	197,754	+13,990	+7.6%	
	加盟店事業	新規開業件数	260	277	286	241	1,064	268	220	239	△47	△16.4%
		入会数	7,149	7,808	7,787	7,548	30,292	7,317	7,910	8,526	+739	+9.5%
		お見合い会員数※	56,897	58,044	58,996	58,803	—	58,461	59,633	60,524	+1,528	+2.6%
		お見合い件数	102,207	110,490	112,400	109,013	434,110	108,110	118,079	120,472	+8,072	+7.2%
	直営店事業	入会数	4,500	5,070	4,793	4,359	18,722	4,908	5,177	4,970	+177	+3.7%
		お見合い会員数※	31,556	32,440	32,887	32,690	—	32,949	33,737	33,984	+1,097	+3.3%
お見合い件数		59,771	64,871	71,364	69,949	265,955	70,062	73,991	77,282	+5,918	+8.3%	

※各Q末時点

(期別)	2022年					2023年			YoY(増減)	YoY(増減率)	
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q			
マッチング事業 <small>※IBJごはんデート(旧:Rush)の パーティー事業からアプリ事業への 組織に伴い、適時的にマッチング人 数を変更</small>	パーティー参加者数	96,087	125,689	123,126	122,090	466,992	95,715	91,375	82,760	△40,366	△32.8%
	パーティー開催本数	8,660	11,034	10,851	10,561	41,106	8,284	7,787	7,490	△3,361	△31.0%
	マッチング人数(アプリ)	384,202	386,802	354,556	285,578	1,411,138	289,162	313,518	312,258	△42,298	△11.9%

Copyright © IBJ, Inc. All rights reserved.

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は8,109,258千円となり、前連結会計年度末に比べ689,221千円増加しました。これは主に、現金及び預金が588,230千円、売掛金が625,214千円、預け金が83,637千円増加した一方、営業投資有価証券が708,908千円減少したためです。固定資産は8,364,004千円となり、前連結会計年度末に比べ1,963,181千円増加しました。これは主に、建物が389,265千円、土地が1,041,260千円、長期前払費用が127,996千円、差入保証金が150,013千円、繰延税金資産が175,669千円増加したためです。

この結果、総資産は16,473,263千円となり、前連結会計年度末に比べ2,652,403千円増加しました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は5,464,875千円となり、前連結会計年度末に比べ1,596,133千円増加しました。これは主に、買掛金が577,368千円、短期借入金が830,943千円、未払法人税等が113,783千円、賞与引当金が183,343千円増加した一方、未払費用が169,572千円減少したためです。固定負債は2,921,968千円となり、前連結会計年度末に比べ933,856千円増加しました。これは主に長期借入金が951,700千円増加したためです。

この結果、負債合計は8,386,843千円となり、前連結会計年度末に比べ2,529,989千円増加しました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は8,086,419千円となり、前連結会計年度末に比べ122,413千円増加しました。これは主に、資本剰余金が74,857千円、利益剰余金が1,135,935千円、新株予約権が39,524千円、非支配株主持分が95,878千円増加した一方、自己株式の取得により622,408千円、その他有価証券評価差額金が601,373千円減少したためです。

この結果、自己資本比率は45.9%(前連結会計年度末は54.8%)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響に関する見積り及び判断につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご参照ください。

また、当第3四半期連結会計期間末日及び本書公表日現在におきまして、2023年12月期の連結業績予想については変更はございませんが、公正取引委員会の調査の進捗や、今後の状況の変化などにより公表すべき事実が発生した場合には、遅滞なくお知らせします。

なお、将来予測などについては、新型コロナウイルス感染症の拡大や収束時期等の見積りは不確定要素が多いため、実際の結果と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,298,833	3,887,064
売掛金	1,297,961	1,923,175
営業投資有価証券	1,970,271	1,261,363
商品及び製品	1,480	13,691
原材料及び貯蔵品	3,088	1,577
前渡金	1,372	12,649
前払費用	291,232	326,148
1年内回収予定の長期貸付金	1,999	2,399
預け金	548,682	632,320
その他	14,854	66,280
貸倒引当金	△9,739	△17,412
流動資産合計	7,420,037	8,109,258
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,708,252	2,275,842
減価償却累計額	△654,973	△833,297
建物(純額)	1,053,279	1,442,544
車両運搬具	10,589	10,972
減価償却累計額	△5,055	△6,614
車両運搬具(純額)	5,534	4,358
工具、器具及び備品	668,320	615,887
減価償却累計額	△584,523	△551,498
工具、器具及び備品(純額)	83,796	64,389
土地	497,219	1,538,479
リース資産	40,149	37,494
減価償却累計額	△18,048	△20,521
リース資産(純額)	22,100	16,972
有形固定資産合計	1,661,929	3,066,744
無形固定資産		
のれん	1,554,194	1,562,620
ソフトウェア	348,416	400,870
ソフトウェア仮勘定	1,260	22,918
無形固定資産合計	1,903,870	1,986,409
投資その他の資産		
投資有価証券	1,061,156	1,070,509
長期前払費用	109,513	237,509
長期貸付金	4,833	7,189
繰延税金資産	270,060	445,729
保険積立金	252,721	260,722
差入保証金	1,131,697	1,281,710
その他	5,040	7,479
投資その他の資産合計	2,835,021	3,310,850
固定資産合計	6,400,822	8,364,004
資産合計	13,820,859	16,473,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	38,191	615,560
短期借入金	921,000	1,751,943
1年内返済予定の長期借入金	373,856	324,992
未払金	678,697	660,560
未払費用	688,461	518,889
未払法人税等	339,710	453,493
未払消費税等	223,837	201,773
前受金	553,447	555,025
リース債務	6,439	6,446
賞与引当金	1,661	185,005
その他	43,437	191,184
流動負債合計	3,868,741	5,464,875
固定負債		
長期借入金	1,337,394	2,289,094
リース債務	15,635	9,292
資産除去債務	594,647	613,722
その他	40,435	9,860
固定負債合計	1,988,112	2,921,968
負債合計	5,856,853	8,386,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,585	699,585
資本剰余金	854,782	929,640
利益剰余金	6,593,394	7,729,330
自己株式	△901,709	△1,524,118
株主資本合計	7,246,052	7,834,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321,420	△279,953
その他の包括利益累計額合計	321,420	△279,953
新株予約権	634	40,159
非支配株主持分	395,898	491,777
純資産合計	7,964,006	8,086,419
負債純資産合計	13,820,859	16,473,263

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	11,057,801	13,555,706
売上原価	370,150	2,254,584
売上総利益	10,687,650	11,301,121
販売費及び一般管理費	9,117,951	9,560,083
営業利益	1,569,699	1,741,037
営業外収益		
受取利息	174	139
受取配当金	7,699	16,811
為替差益	7,228	4,737
有価証券評価益	43,401	-
補助金収入	1,070	15,672
保険解約返戻金	-	16,000
営業補償金	-	22,000
その他	2,029	6,363
営業外収益合計	61,602	81,723
営業外費用		
支払利息	4,174	8,644
その他	1,105	4,992
営業外費用合計	5,279	13,636
経常利益	1,626,022	1,809,124
特別利益		
固定資産売却益	924	2,286
投資有価証券売却益	-	379,773
関係会社株式売却益	6,434	-
その他	-	18,100
特別利益合計	7,358	400,160
特別損失		
固定資産除却損	2,962	21,904
店舗閉鎖損失	10,263	918
特別調査費用等	-	14,044
その他	667	-
特別損失合計	13,893	36,868
税金等調整前四半期純利益	1,619,487	2,172,417
法人税、住民税及び事業税	540,404	680,468
法人税等調整額	△54,209	57,087
法人税等合計	486,195	737,555
四半期純利益	1,133,292	1,434,861
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△35,677	57,522
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,168,969	1,377,338

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,133,292	1,434,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158,987	△601,373
その他の包括利益合計	158,987	△601,373
四半期包括利益	1,292,279	833,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,327,957	775,964
非支配株主に係る四半期包括利益	△35,677	57,522

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、譲渡制限付株式報酬として2023年4月18日を期日とする自己株式の処分(298,100株)を行いました。また、2023年8月10日開催の取締役会決議及び8月31日付の書面決議に基づき、自己株式1,229,500株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が622,408千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,524,118千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

時価の算定に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(公正取引委員会の立入検査について)

当社は、当社が運営するIBJ(旧:日本結婚相談所連盟)の提供内容に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、2023年3月23日、公正取引委員会の立入検査を受けました。当社としましては、立入検査を受けた事実を真摯に受け止め、公正取引委員会の検査に全面的に協力してまいります。なお、調査は継続中であり、現時点では財政状態及び経営成績に及ぼす影響は不明ですが、今後、業績予想の修正が必要となった場合は速やかにお知らせいたします。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加盟店事業	直営店事業	マッチング 事業	ライフデザイン 事業	計		
売上高							
一時点で移転されるサービス	1,297,585	1,874,355	1,466,362	89,589	4,727,893	—	4,727,893
一定の期間にわたり移転されるサービス	753,669	4,033,717	613,934	865,122	6,266,444	—	6,266,444
顧客との契約から生じる収益	2,051,255	5,908,073	2,080,297	954,711	10,994,338	—	10,994,338
その他の収益	—	—	—	63,463	63,463	—	63,463
外部顧客への売上高	2,051,255	5,908,073	2,080,297	1,018,174	11,057,801	—	11,057,801
セグメント間の内部売上高又は振替高	101,428	43,802	18,423	77	163,732	△163,732	—
計	2,152,684	5,951,876	2,098,721	1,018,251	11,221,534	△163,732	11,057,801
セグメント利益	1,239,734	1,160,631	98,742	101,566	2,600,675	△1,030,975	1,569,699

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,030,975千円には、セグメント間取引消去1,541千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,032,516千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他の収益」は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)に基づく金融商品に係る取引であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

マッチング事業において、株式の譲渡により株式会社Diverseを当社の連結の範囲から除外したことに伴い、のれんが81,425千円減少しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加盟店事業	直営店事業	マッチング 事業	ライフデザイン 事業	計		
売上高							
一時点で移転されるサービス	1,401,070	2,046,482	854,420	998,841	5,300,814	—	5,300,814
一定の期間にわたり移転されるサービス	846,027	4,229,502	533,226	1,076,884	6,685,640	—	6,685,640
顧客との契約から生じる収益	2,247,097	6,275,985	1,387,646	2,075,725	11,986,455	—	11,986,455
その他の収益	—	—	—	1,569,250	1,569,250	—	1,569,250
外部顧客への売上高	2,247,097	6,275,985	1,387,646	3,644,976	13,555,706	—	13,555,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	91,355	27,482	27,734	—	146,572	△146,572	—
計	2,338,453	6,303,467	1,415,381	3,644,976	13,702,278	△146,572	13,555,706
セグメント利益	1,322,830	1,085,418	157,421	404,549	2,970,220	△1,229,182	1,741,037

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,229,182千円には、セグメント間取引消去611千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,229,794千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他の収益」は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)に基づく金融商品に係る取引及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号2007年3月30日)に基づく不動産賃貸収入等であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2023年10月17日付の取締役会（書面決議）において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施並びに株主への一層の利益還元を図るため。

## 2. 取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類  | 普通株式  |
| (2) 取得する株式の総数  | 800,000株（上限）<br>（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.04%） |
| (3) 株式の取得価格の総額 | 500,000,000円（上限）                              |
| (4) 取得期間       | 2023年10月18日から2024年2月8日                        |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付<br>（証券会社による投資一任方式）            |

上記の取得した株式総数のうち決算日後の2023年10月18日から2023年10月31日までの間に取得した自己株式は以下の通りです。

- |                |              |
|----------------|--------------|
| (1) 取得した株式の種類  | 当社普通株式       |
| (2) 取得した株式の総数  | 161,600株     |
| (3) 株式の取得価格の総額 | 101,080,400円 |